

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島井武四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 (TEL) 042-558-5111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,503	△6.1	226	37.9	219	41.7	134	79.7
24年3月期	1,600	12.4	164	19.6	154	20.4	74	30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.46	—	7.8	7.7	15.1
24年3月期	18.61	—	4.6	5.6	10.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,908	1,767	60.8	441.13
24年3月期	2,775	1,650	59.4	411.64

(参考) 自己資本 25年3月期 1,767百万円 24年3月期 1,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	244	△71	△5	599
24年3月期	143	△15	△101	432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	20	26.9	1.2
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	20	14.9	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,366 ～1,669	—	138 ～257	—	131 ～244	—	76 ～141	—	19.04 ～35.35

業績予想につきましては、火工品業界を取り巻く環境が厳しく、適切な予想の開示が困難であるため、レンジ形式で表記しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,032,000 株	24年3月期	4,032,000 株
25年3月期	24,261 株	24年3月期	23,287 株
25年3月期	4,008,226 株	24年3月期	4,008,952 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
（5）その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（重要な会計方針）	15
（貸借対照表関係）	17
（損益計算書関係）	17
（株主資本等変動計算書関係）	18
（キャッシュ・フロー計算書関係）	19
（金融商品関係）	19
（有価証券関係）	22
（退職給付関係）	23
（税効果会計関係）	24
（持分法投資損益等）	25
（賃貸等不動産関係）	25
（セグメント情報等）	26
（関連当事者情報）	30
（1株当たり情報）	30
（重要な後発事象）	30
5. その他	31
（1）生産、受注及び販売の状況	31
（2）役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、長引くデフレに加え、欧州債務問題や新興国の成長減速等により、先行き不透明感が強いまま推移してきましたが、年末の政権交代による新経済政策で、円安、株高基調への転換がみられ、景況感に改善の動きが見えつつあります。

しかしながら火工品業界においては、依然として景気低迷が続き、需要の拡大が望めない状況であります。

このような環境の下、当社の火工品事業は、当初の計画段階で織込んである官公庁の歳出減による受注減少の影響が大きく、前期と比べ118百万円の減収となりました。

また収益面についても、減収を前提とした緊縮予算とし、時間外勤務等の制限、経費削減の徹底など支出を引き締めたことから、原価低減及び販売管理費の削減等の効果により利益を確保でき、減収増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,503百万円（前期比6.1%減）、営業利益226百万円（前期比37.9%増）、経常利益219百万円（前期比41.7%増）、当期純利益134百万円（前期比79.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 火工品事業

当期の火工品事業は、主に防衛省の受注を中心に官公庁向け火工品受注減により、売上高は1,364百万円（前期比8.0%減）となり、減収となりました。

セグメント利益は、171百万円と前期と比べ53百万円（45.0%増）増加しました。

② 賃貸事業

当期の賃貸事業は、新たに火薬庫賃貸先が増えたため、賃貸売上高は138百万円（前期比17.4%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、83百万円と前期と比べ10百万円（13.8%増）増加しました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の主要な販売先であります防衛省を中心とする官公庁向けの受注量が伸び悩む中、民間向け火工品の新規販売先開拓に鋭意努力いたしておりますが、まだ業績の大幅な上昇に至っておりません。

こうした状況から火工品事業を取り巻く環境が厳しく、当社としては今期も業績予想を一定の範囲で設定したレンジ形式にて開示しております。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,366百万円～1,669百万円、営業利益138百万円～257百万円、経常利益131百万円～244百万円、当期純利益76百万円～141百万円の範囲を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）流動資産

当事業年度における流動資産の残高は1,255百万円で、前事業年度末に比べ151百万円増加となりました。主な要因は、年度末に売掛債権回収による預金の増加等によるものです。

（ロ）固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,652百万円で、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。これは有形固定資産で21百万円、ソフトウェア等の無形固定資産で2百万円の減少などによるものです。

（ハ）流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は807百万円で、前事業年度末に比べ64百万円増加しました。主な要因は買掛金26百万円、短期借入金50百万円の増加などによるものです。

（ニ）固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は332百万円で、前事業年度に比べ50百万円減少しました。主な要因は長期借入金18百万円、長期預り金の建設協力金30百万円の減少などによるものです。

（ホ）純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,767百万円で、前事業年度末に比べ117百万円増加しました。これは利益剰余金114百万円増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度と比べ1.4%増加し60.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで244百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで71百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで5百万円の資金流出となりました。その結果、前年同期と比べ167百万円増加して、599百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益218百万円、減価償却費63百万円、売上債権の減少額81百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加額63百万円、法人税等の支払額85百万円などの資金流出により、244百万円の資金流入となりました。資金は、前年同期と比べ100百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得70百万円などの資金流出により、71百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ55百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円がありましたが、借入金の返済451百万円、配当金の支払19百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、5百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ95百万円増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	55.2%	53.3%	57.9%	59.4%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	51.8%	55.5%	33.2%	41.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△22.2年	△39.2年	2.6年	4.2年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.9	△1.6	23.8	17.7	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題とし、配当原資確保のため収益力を高め、継続的かつ安定的な配当を目指しており、年1回期末配当を行う所存であります。

当期の配当につきましては、近年業界を取り巻く環境は依然厳しく民間向け火工品等の新規開発が急務であり、そのための設備投資資金や開発費などに利用する内部留保資金がまだ必要であります。

こうした状況から当期の配当につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、売上状況が先行き不透明な部分もありますが、安定的かつ継続的な配当確保の基本方針から、1株当たり5円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し民間向け火工品の販売拡大を目指し、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から年間を通じて受注の平準化による労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率の改善を図り、リスク解消に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社には子会社等の関係会社はありませんが、主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしておりますが、重要な取引はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質を利用して国家・社会に奉仕する」を経営理念に、防衛省を主とした官公庁向け救命、救難及び訓練用各種火工品を製造販売しております。火薬、爆薬が主要構成となる火工品を製造しているため、安全・安心をモットーに常に良品を提供できる体制作りと、常に顧客のニーズに応えられるよう技術開発に邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、会社経営の安定と事業の拡大に向け、付加価値の高い製品の開発や市場ニーズに合った製品の改良を常に念頭に置き、これからも業界をリードできる体制にします。安全・安心で品質の高い製品を製造することで、株主の皆様には満足の頂ける配当を還元できるよう、社員一同邁進する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、火工品製造メーカーとして高い評価を得ておりますが、今後の火工品需要の見込を把握し、当社の得意としている「ものづくり」を活用した製品の開発と将来を見据えた人材の確保、特に開発要員の育成は急務であります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の動向にも関連しますが、当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算額は削減傾向にあり、厳しい状況であります。

そこで当社は、事業を発展させていく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

① 新製品の開発

従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとらわれない製品の開発にも目を向け、市場調査や需要動向などを踏まえたうえで市場ニーズに合った製品開発を積極的に遂行いたします。

② 人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施するとともに、マネジメント教育では外部講師を招き選抜した中堅社員に経営的思考と真のリーダーとなる能力・資質を磨かせ、将来会社を担う人材育成に努力しております。

③ 製造原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において適正原価の確立と継続的に利益確保できる生産管理体制を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,057	599,562
受取手形	※2 17,525	※2 18,811
売掛金	374,280	294,229
商品及び製品	14,259	28,468
仕掛品	88,002	113,764
原材料及び貯蔵品	144,331	167,988
前払費用	7,648	7,921
繰延税金資産	20,488	19,771
未収入金	2,054	2,125
その他	3,091	2,776
流動資産合計	1,103,740	1,255,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,541,496	1,544,963
減価償却累計額	△1,190,065	△1,204,029
建物(純額)	※1 351,431	※1 340,933
構築物	396,938	414,267
減価償却累計額	△344,529	△351,466
構築物(純額)	52,409	62,800
機械及び装置	253,667	261,799
減価償却累計額	△219,444	△216,174
機械及び装置(純額)	34,223	45,625
車両運搬具	28,827	27,071
減価償却累計額	△24,881	△25,624
車両運搬具(純額)	3,945	1,446
工具、器具及び備品	143,383	142,164
減価償却累計額	△117,063	△125,527
工具、器具及び備品(純額)	26,320	16,637
土地	※1 1,023,935	※1 1,023,935
リース資産	6,468	7,296
減価償却累計額	△4,126	△5,412
リース資産(純額)	2,341	1,883
建設仮勘定	24,863	5,000
有形固定資産合計	1,519,470	1,498,263
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	3,227	1,905
その他	12,140	10,883
無形固定資産合計	48,819	46,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,423	67,288
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	39,369	37,136
差入保証金	940	940
その他	4	—
投資その他の資産合計	103,861	108,489
固定資産合計	1,672,151	1,652,993
資産合計	2,775,892	2,908,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,046	62,792
短期借入金	※1 400,000	※1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 43,328	※1 59,968
リース債務	1,936	1,047
未払金	57,396	39,239
未払費用	31,889	27,285
未払法人税等	56,174	54,701
未払消費税等	21,391	20,549
前受金	10,576	12,835
預り金	45,606	40,949
賞与引当金	37,557	37,485
その他	932	943
流動負債合計	742,835	807,798
固定負債		
長期借入金	※1 81,662	※1 63,374
リース債務	1,157	979
退職給付引当金	66,948	69,890
役員退職慰労引当金	28,883	35,229
製品保証引当金	13,335	3,942
長期預り保証金	58,639	58,139
長期預り金	123,136	92,205
資産除去債務	9,167	8,910
固定負債合計	382,929	332,671
負債合計	1,125,765	1,140,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,240,000	1,250,000
繰越利益剰余金	141,168	245,240
利益剰余金合計	1,431,568	1,545,640
自己株式	△10,855	△11,077
株主資本合計	1,640,434	1,754,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,693	13,658
評価・換算差額等合計	9,693	13,658
純資産合計	1,650,127	1,767,943
負債純資産合計	2,775,892	2,908,413

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,482,403	1,364,168
賃貸売上高	118,393	138,957
売上高合計	1,600,796	1,503,125
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,442	14,259
当期製品仕入高	6,648	15,923
当期製品製造原価	1,136,459	999,549
合計	1,157,549	1,029,733
たな卸資産評価損	1,370	684
製品期末たな卸高	14,259	28,468
差引	1,141,919	1,000,580
不動産賃貸原価	35,224	46,048
売上原価合計	1,177,144	1,046,628
売上総利益	423,651	456,496
販売費及び一般管理費		
発送費	11,447	8,734
製品保証引当金繰入額	519	—
製品保証引当金戻入額	—	△6,413
役員報酬	40,080	40,930
従業員給料	73,397	74,077
福利厚生費	21,729	22,081
賞与引当金繰入額	23,995	15,156
退職給付引当金繰入額	2,987	3,306
役員退職慰労引当金繰入額	6,268	6,345
旅費及び交通費	8,466	7,520
通信費	3,302	3,229
事務用消耗品費	5,088	4,607
租税公課	4,198	4,552
賃借料	3,204	3,471
修繕費	1,707	1,257
交際費	2,758	2,618
広告宣伝費	331	1,036
支払手数料	24,417	26,079
研究開発費	※1 16,952	※1 2,813
減価償却費	2,951	4,821
その他	5,605	3,700
販売費及び一般管理費合計	259,409	229,929
営業利益	164,242	226,567

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,447	1,700
雑収入	1,518	1,980
営業外収益合計	2,967	3,682
営業外費用		
支払利息	8,103	6,526
休止固定資産関係費用	4,220	4,068
雑損失	39	308
営業外費用合計	12,364	10,904
経常利益	154,846	219,346
特別利益		
固定資産売却益	※2 ー	※2 29
特別利益合計	ー	29
特別損失		
固定資産除却損	※3 654	※3 860
訴訟等関係費用	5,586	ー
投資有価証券評価損	6,805	ー
特別損失合計	13,046	860
税引前当期純利益	141,799	218,516
法人税、住民税及び事業税	66,877	83,646
法人税等調整額	305	754
法人税等合計	67,183	84,400
当期純利益	74,616	134,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,220,000	1,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	10,000
当期変動額合計	20,000	10,000
当期末残高	1,240,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,599	141,168
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	△10,000
剰余金の配当	△20,047	△20,043
当期純利益	74,616	134,116
当期変動額合計	34,568	104,072
当期末残高	141,168	245,240

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,376,999	1,431,568
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△20,047	△20,043
当期純利益	74,616	134,116
当期変動額合計	54,568	114,072
当期末残高	1,431,568	1,545,640
自己株式		
当期首残高	△10,657	△10,855
当期変動額		
自己株式の取得	△197	△222
当期変動額合計	△197	△222
当期末残高	△10,855	△11,077
株主資本合計		
当期首残高	1,586,063	1,640,434
当期変動額		
剰余金の配当	△20,047	△20,043
当期純利益	74,616	134,116
自己株式の取得	△197	△222
当期変動額合計	54,371	113,850
当期末残高	1,640,434	1,754,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,542	9,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,150	3,965
当期変動額合計	4,150	3,965
当期末残高	9,693	13,658
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,542	9,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,150	3,965
当期変動額合計	4,150	3,965
当期末残高	9,693	13,658

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,591,605	1,650,127
当期変動額		
剰余金の配当	△20,047	△20,043
当期純利益	74,616	134,116
自己株式の取得	△197	△222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,150	3,965
当期変動額合計	58,521	117,815
当期末残高	1,650,127	1,767,943

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,799	218,516
減価償却費	74,735	63,020
受取利息及び受取配当金	△1,449	△1,702
支払利息	8,103	6,526
有形固定資産除却損	654	860
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,231	81,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,618	△63,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,691	26,746
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,805	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	913	△71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,268	6,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,956	2,942
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,037	△9,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,153	△841
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,645	△682
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,831	3,981
小計	182,077	333,614
利息及び配当金の受取額	1,449	1,702
利息の支払額	△8,247	△5,718
法人税等の支払額	△31,605	△85,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,674	244,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,395	△70,960
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△745	—
投資有価証券の取得による支出	△695	△703
その他の支出	△156	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,991	△71,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△198,338	△51,648
リース債務の返済による支出	△1,936	△1,936
配当金の支払額	△19,756	△19,949
建設協力金の返還による支出	△30,931	△30,931
その他の支出	△197	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,159	△5,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,523	167,504
現金及び現金同等物の期首残高	405,534	432,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1 432,057	※1 599,562

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	617,577千円	617,577千円
建物	125,156千円	117,863千円
計	742,734千円	735,440千円

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	250,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	43,328千円	59,968千円
長期借入金	81,662千円	63,374千円
計	524,990千円	373,342千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,771千円	689千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	16,952千円	2,813千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	一千円	29千円
計	一千円	29千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	303千円	432千円
構築物	59千円	一千円
機械装置	143千円	399千円
車両運搬具	41千円	一千円
工具、器具及び備品	107千円	28千円
計	654千円	860千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	22	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加751株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,047	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,043	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加974株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,043	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	432,057千円	599,562千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	432,057千円	599,562千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、60%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,057	432,057	—
(2) 受取手形及び売掛金	391,805	391,805	—
(3) 投資有価証券	60,423	60,423	—
資産計	884,286	884,286	—
(1) 買掛金	36,046	36,046	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,328	43,328	—
(4) 長期借入金	81,662	80,547	△1,114
(5) 長期預り保証金	58,639	52,335	△6,304
(6) 長期預り金	123,136	129,462	6,326
負債計	742,812	741,719	△1,092

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	599,562	599,562	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,040	313,040	—
(3) 投資有価証券	67,288	67,288	—
資産計	979,890	979,890	—
(1) 買掛金	62,792	62,792	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,968	59,968	—
(4) 長期借入金	63,374	62,195	△1,178
(5) 長期預り保証金	58,139	55,236	△2,903
(6) 長期預り金	92,205	100,712	8,506
負債計	786,479	790,904	4,424

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金、(6) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	432,057	—	—	—
受取手形及び売掛金	391,805	—	—	—
合計	823,863	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	599,562	—	—	—
受取手形及び売掛金	313,040	—	—	—
合計	912,602	—	—	—

(注3) 長期借入金、長期預り金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	43,328	43,328	35,038	3,296	—	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146
合計	74,259	74,259	65,969	34,227	24,197	6,146

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	59,968	51,678	11,696	—	—	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146	—
合計	90,899	82,609	42,627	24,197	6,146	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,916	28,706	15,210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,506	16,656	△150
合計		60,423	45,362	15,060

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中に「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,805千円を計上しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,407	32,666	22,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,881	13,400	△1,519
合計		67,288	46,066	21,222

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	186,672	192,776
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	119,724	122,885
(3) 退職給付引当金	66,948	69,890

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	15,628	16,059
(2) 合計	15,628	16,059

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,682千円	3,612千円
賞与引当金	14,275千円	13,924千円
未払賞与社会保険料	2,009千円	1,973千円
たな卸資産評価損	520千円	260千円
計	20,488千円	19,771千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	111千円	29千円
退職給付引当金	23,860千円	25,050千円
役員退職慰労引当金	10,294千円	12,555千円
製品保証引当金	4,823千円	1,452千円
資産除去債務	3,267千円	3,175千円
電話加入権評価損	630千円	630千円
投資有価証券評価損	2,425千円	2,425千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△6,042千円	△8,182千円
計	39,369千円	37,136千円
評価性引当金	—千円	—千円
繰延税金資産合計	59,858千円	56,908千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△5,367千円	△7,563千円
建物(資産除去債務)	△674千円	△619千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,042千円	8,182千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	59,858千円	56,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.68%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79〃	—
住民税均等割等	0.49〃	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.42〃	—
その他	0.00〃	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.38%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,168千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92,908千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	549,050	534,660
	期中増減額	△14,390	△13,457
	期末残高	534,660	521,203
期末時価		938,030	933,790

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は、減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

前事業年度の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

当事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント利益	118,071	73,461	191,533	191,533
セグメント資産	1,759,482	508,029	2,267,511	2,267,511
その他の項目				
減価償却費	57,456	14,957	72,414	72,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,336	—	47,336	47,336

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,364,168	138,957	1,503,125	1,503,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,364,168	138,957	1,503,125	1,503,125
セグメント利益	171,152	83,635	254,787	254,787
セグメント資産	1,687,811	542,023	2,229,835	2,229,835
その他の項目				
減価償却費	43,564	15,282	58,847	58,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,413	28,730	40,144	40,144

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	191,533	254,787
全社費用(注)	△27,291	△28,220
財務諸表の営業利益	164,242	226,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,267,511	2,229,835
全社資産(注)	508,380	678,578
財務諸表の資産合計	2,775,892	2,908,413

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	72,414	58,847	2,321	4,172	74,735	63,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,336	40,144	4,419	—	51,756	40,144

(関連情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	800,348	火工品
ミネベア (株)	234,120	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	723,233	火工品
ミネベア (株)	219,782	火工品及び賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項ありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	島井武四郎	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	300,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	411.64円	441.13円
1株当たり当期純利益金額	18.61円	33.46円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,616	134,116
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,616	134,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	4,008

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	生産高	前期比 (%)
火工品事業	1,418,400	△2.7
合計	1,418,400	△2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
火工品事業	1,584,082	11.8	846,405	35.1
合計	1,584,082	11.8	846,405	35.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	販売高	前期比 (%)
火工品事業	1,364,168	△8.0
賃貸事業	138,957	17.4
合計	1,503,125	△6.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
防衛省	800,348	50.0	723,233	48.1
ミネベア(株)	234,120	14.6	219,782	14.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動 (平成25年6月27日付予定)

代表取締役社長

細谷 譲二 (現 専務取締役)

取締役技術開発センター担当

島井 武四郎 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の異動

該当事項はありません。